

令和4年6月3日

宮津市議会議長 徳本 良孝 様

産業建設福祉委員会
委員長 坂根 栄六

産業建設福祉委員会 所管事務調査報告書

令和3年9月10日の委員会において、本委員会の所管事務調査のテーマを「新型コロナウイルス禍の現状と対策について」と決定した。

このたび、テーマについて委員会として取りまとめを行ったので、最終報告を行う。調査の概要については、次のとおりである。

1 調査日

(1) 委員会

令和3年9月10日	所管事務調査事項の議決
9月22日	協議
9月30日	協議
令和4年1月4日	協議
2月14日	社会福祉協議会と意見交換
2月18日	商工会議所、旅館組合など6事業者と意見交換
3月4日	協議
3月18日	協議
4月11日	協議（近隣5市2町の支援策調査）
4月22日	執行部と意見交換
5月17日	協議
5月23日	所管事務調査報告書の議決

2 調査内容・目的

2019年後半から始まり世界的に広がった新型コロナウイルス感染症は、当地域においても市民生活が脅かされ、依然として甚大な経済損失を被っていることから、現状と対策の調査を行うこととした。

(1) 社会福祉協議会との懇談

宮津市社会福祉協議会より新型コロナウイルスに係る生活福祉資金貸付事業（コロナ貸付）について、制度概要や貸付け状況の説明を受けた。

生活福祉資金貸付事業は、京都府社会福祉協議会からの委託事業であり、宮津市社会

福祉協議会は相談及び申請窓口を担っている。貸付けの決定及び送金は京都府社会福祉協議会が行う。

【概要】

○コロナの影響による減収・失業等で生活が厳しい世帯が対象となり、R2. 3. 25～R4. 2. 10 現在において、相談延件数は 262 件、相談実人数は 136 人でそのうち貸付決定は 248 件、総額 9,106 万円であった。

緊急小口資金特例貸付（112 件 2,210 万円）から始まり、それでもなお、お困りの方は総合支援資金特例貸付、71 件 3,880 万円の延長及び再貸付を含め 136 件 6,896 万円となっており、複数世帯では最高 4 回の貸付、金額は 200 万円の貸付となる。

これら貸付の主な業種は、自営業などの個人事業主、飲食・小売、民宿・ホテル等のサービス業で働くパート勤務の方が多くを占めている。

生活福祉資金貸付の目的は、貸付を通じた世帯の自立支援であるが、相談が日々殺到していたことなどから、コロナ貸付においては貸付基準が緩いこともあり、申請書類に不備がなければ生活実態がつかめないまま貸付け申請を行なわざるを得ない状況もあった。

貸付け事務手続きを行うことが主業務となり、本来の業務である相談者の自立に向けた支援に至る方はごく一部であったことを反省点とされていた。

（2）事業者団体との懇談

出席者：宮津天橋立観光旅館協同組合、宮津料理飲食業組合、宮津商工会議所
宮津商業協同組合、天橋立観光協会、京都府北部地域連携都市圏振興社

【概要】

○2021 年秋には GO TO MIYAZU と海の京都 DMO のキャンペーンにより、前年度には及ばないものの観光客の一定の回復が見られたが、夏や冬の繁忙期に緊急事態措置やまん延防止重点措置の発令があったことや、大雪の影響により、2021 年度の宿泊業の売上は、2020 年度対比 50%、2019 年度対比 40%、ビューランドや傘松公園の来場者は一昨年比 20～40%と大きく下回っている。

また、商工会議所における昨年 4 月以降 12 月末までのコロナ関係の相談件数は、延べ 1,170 件と多くあり、事業者を取り巻く経営環境は依然厳しい状態である。さらには世界情勢の悪化によりガソリン価格及び原材料が高騰し、経営状況をさらに圧迫している。

団体からは、タイミングを見てのキャンペーンの開催や第 2 弾のプレミアム商品券による消費喚起策、自由度の高い簡単に使えるイベント補助金、雇用調整助成金の延長、外食への支援、従業員や移住者の賃貸物件などの要望が出された。

(3) 産業経済部との意見交換

【概要】

経済団体の要望や近隣5市2町の支援策をもとに、支援施策の市民への周知方法、外食への支援、プレミアム商品券の利用対象者、融資の返済、イベントへの補助などについて意見交換を行った。

3 委員会で一致した意見

事業者団体との意見交換を踏まえ、甚大な経済損失から市内経済や産業を回復させ事業者が安定軌道に戻るまで、状況に合わせた経済対策などを講じる必要がある。

調査テーマについて委員会として一致した意見は以下のとおりである。

1 事業者支援

イベント補助、プレミアム商品券、外食産業などの事業支援は、新しい手法を取り入れて事業者の活性化を進めること。

また、事業範囲、実施区域、周知広報においても拡大を図り、効果を出すことに努められたい。

2 人材確保について

観光業をはじめ人手不足が大きな課題となっているため、関係人口創出事業と連携し、人材・住宅の確保など課題解決に向けて取り組まれたい。

3 国・府への働きかけ

返済期間の延長や返済猶予など事業者の負担軽減となる施策を国・府へ働きかけられたい。